

新潟県の居住支援の現状と取組

令和6年12月13日（金）
新潟県都市政策課

1 居住支援に係る新潟県の現状

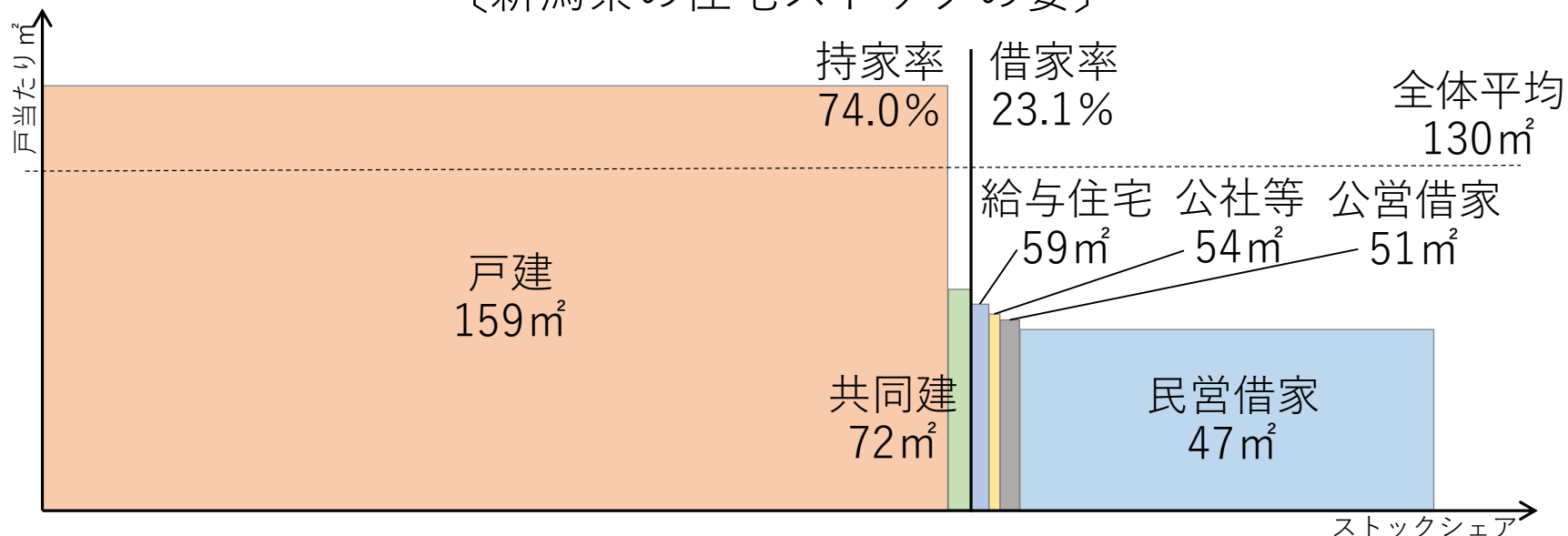
住宅総数	総世帯数	空き家率
1,015千戸	852 千戸	15.3 %

(令和 5 年住宅・土地統計調査)

持家	公的借家	民営借家	給与住宅	借家率
629,900戸 (74.0%)	16,400戸 (1.9%)	167,200戸 (19.6%)	13,300戸 (1.6%)	23.1 %

(令和 5 年住宅・土地統計調査)

〔新潟県の住宅ストックの姿〕



(令和 5 年住宅・土地統計調査)

1 居住支援に係る新潟県の現状

○住生活基本計画（新潟県計画） ※令和4年策定

目標2 安心して暮らせる住宅・住環境の備え

（1）誰もが住宅の確保に困らない住宅・住環境づくり

【基本的な施策】 ※一部抜粋

- 住宅確保要配慮者の円滑な居住の確保を図るため、新潟県居住支援協議会等の関係団体と連携し、民間賃貸住宅による重層的な住宅セーフティネットの仕組みづくりを進めます。
- 新潟県居住支援協議会と連携しながら、住民に身近な自治体である市町村が居住支援協議会を設立できるよう支援します。

成果指標	現況値	目標値
居住支援協議会を設立した市町村の人口カバー率	0 % (R3)	50 % (R12)

1 居住支援に係る新潟県の現状

○ 居住支援協議会

自治体名	設立年度
新潟県	平成25年度
市町村	なし

○ 居住支援法人

5 法人 (R6.12.3時点)

○ セーフティネット登録住宅

2,192 棟 15,445 戸
(R6.12.3時点)

○ 賃貸住宅供給促進計画

令和4年10月 策定

新潟県居住支援協議会

【不動産団体】 (5 団体)

- ・ (公社) 新潟県宅地建物取引業協会
- ・ (公社) 全日本不動産協会新潟県本部
- ・ (公社) 日本賃貸住宅管理協会新潟県支部
- ・ (公社) 全国賃貸住宅経営者協会連合会新潟県支部
- ・ 新潟県住宅供給公社

【居住支援団体】 (1 団体)

- ・ (福) 新潟県社会福祉協議会

【居住支援法人】 (5 団体)

- ・ (特非) 自立支援ネットにいがた
- ・ (一社) にいがた入居支援センター
- ・ (一社) 居住サポートにいがた
- ・ (特非) 身寄りなし問題研究会
- ・ (一社) かけはし

【矯正施設】 (1 団体)

- ・ 新潟刑務所

【地方自治体】 (14 団体)

- ・ 新潟市、長岡市、三条市、新発田市、十日町市、燕市、糸魚川市、上越市、阿賀野市、湯沢町、津南町、関川村、粟島浦村
- 新潟県 (新潟県地域生活定着支援センター)

○ 市町村居住支援協議会設立に向けた取組

- ・ 市町村の福祉・住宅部局担当者を集め、居住支援の現状のヒアリングと意見交換を実施（6市で実施済み）

市町村の主な意見

- ・ 福祉部局に住宅に関する相談があった場合は、福祉部局の担当者が理解のある不動産業者に連絡して物件紹介をしてもらうことが多い。
- ・ 公営住宅は、空き室があるが上階に多いため使いづらい。連帯保証人がおらず入居できない場合もある。

○ 居住支援に係る勉強会の開催

- ・ 令和6年12月13日「地域の支援体制のつくり方」をテーマに開催

2 新潟県居住支援協議会の活動

○ 居住支援法人等と連携した研修会の開催

- ・ (一社)全国居住支援法人協議会主催の「2024年度居住支援研修会」の合同視聴及び意見交換を開催

○ 居住支援法人等による入居相談

- ・ 入居相談の受付件数 約 300 件（令和 6 年 4 ～ 9 月の実績）